

丹波市総合計画 令和5年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	5	【移住・定住】地域や人の魅力を活かして、つながりによる賑わいをつくる
施策の展開	① ② ③	移住相談窓口業務 移住定住促進業務 関係人口の拡大

施策担当課	ふるさと定住促進課
関係課	ふるさと定住促進課 総合政策課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・在住者や移住者などの市民が、長年住み慣れた地域で安全・安心に住み続けています。 ・本市と継続的かつ多様な形で関わり、地域行事などに積極的に関わろうとする「関係人口」が地域の活力を高めています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	たんば“移充”テラスの移住相談窓口の相談件数(年間)	件	目標	1,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
			実績	1,994	2,715	4,631	5,014	3,502		
	相談窓口を利用して移住した世帯数(年間)	世帯	目標	14	30	30	30	30	30	
			実績	28	50	77	80	70		
	住まいるバンク成約件数(年間)	戸	目標	10	30	30	30	30	50	
			実績	47	57	58	73	77		
コスト	ふるさと住民登録者数(累計)	人	目標	400	520	640	1,065	1,400	1,600	
			実績	488	523	865	1,208	1,531		
	人件費	千円	実績	18,890	19,667	25,984	26,303	26,993	—	
	事業費	千円	実績	30,301	36,327	33,519	32,764	43,880	—	
	計	千円	実績	49,191	55,994	59,503	59,067	70,873	—	
	うち一般財源	千円	実績	24,265	32,255	41,325	41,937	37,035	—	

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<p>国では、令和元年度末に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方への移住促進や稼ぐ地域づくりの推進などを掲げている。</p> <p>令和4年12月には、デジタル田園都市国家構想総合戦略の閣議決定により、これまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すものとされた。</p>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業後の転出が多く、大学卒業後の転入が少ないため、社会減が常態化しており、労働人口や地域の担い手確保が求められている。 ・出生数が加速度的に減少しており、丹波市の社会経済機能や地域経済の持続的発展にとってリスク要因となっている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・市外在住の18～22歳の本市出身者を対象に、ふるさと住民登録制度の案内を送付したことが、登録者(特に若い世代)の増加につながっている。転出後も、本市とのつながりを持ち続けることで関係人口やUターンのかきかけを醸成していく。 ・移住相談窓口を通じた移住者世帯は、昨年度比にして、約13%(10組)の減少に転じた。主な要因としては、移住希望者が求める住まいなどが枯渇しており、移住に着地できない状況が続いていると考えている。また、移住者の40代以上が占める割合が増加し10代から30代が減少している。若者・子育て世代の移住促進が進むことが、社会移動の均衡と、出生数の維持増加につながるものであるため、その世代に対する移住・定住に向けた取組みへの工夫が必要である。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者移住・定住支援を目的として、住まいに関する3種類の補助金(若者引越支援補助金、若者定住マイホーム取得補助金、若者定住促進家賃補助金)を創設し支援に努めた。 ・移住相談窓口では、住まいるバンク制度の内見対応をすべて協力事業者に依頼するなど、物件関連の業務の見直しを行い、業務の効率化と窓口相談の質に重点を置く体制の見直しを進めている。 ・ふるさと住民を対象とした野菜収穫・もちつき体験を実施し、参加者には、丹波市の魅力を伝えることができた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいるバンク成約件数:住まいるバンクの累計成約件数が400件を突破するなど、空き家活用と移住促進が順調である。 ・ふるさと産品の送付やSNS広告の実施、二十歳のつどい等でのチラシ配布を継続することにより、若い世代への効果的なPRを行い、ふるさと住民の登録者拡大を図る。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進では、オンラインでの相談対応など、積極的に個別支援に取り組むとともに、テレワークや移住起業など、拡大が見込まれる働き方の受け皿や支援メニューを拡大させることで、移住の課題となっている仕事分野の解決を図る。 ・ふるさと住民登録制度では、年代や属性に応じた情報発信を行うとともに、体験型イベントを企画し、さらなるふるさと住民の拡大に取り組んでいく。 ・ふるさとクーポン券については、デジタル技術の導入を検討し、利用者がよりクーポン券を使いやすくとともに、クーポン券送付に係る事務量の削減に取り組む。また、体験型イベントなども企画し、ふるさと住民の方とのつながりをさらに深化させ、まちづくり活動等への参画を促し関係性を高める取組を進めていく。
-------------------------	---

6-5

事務事業名	U・Iターン推進事業			
事業担当課	ふるさと創造部 ふるさと定住促進課	事業期間	平成 18 ~ 無期	年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波市の人口政策にとって、社会増施策（特に若者・子育て世代）は必要不可欠であり、本市の活力維持につながる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・移住相談では、オンラインの活用を拡大することで、移住者のニーズに応えた。 ・定住促進住宅では、直接実施していることで、コストの増大を生んでいるため、適正な管理を行いつつ、制度の見直しに着手し、中山定住促進住宅を廃止した。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	たんば”移充”テラスの相談員の増員や、若い世代の住宅取得支援を創設するなど、相談体制や移住支援を充実させてきており、取組が移住希望者や市民へも定着しつつある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	定住促進住宅の使用料（家賃）は、他制度との整合性を取り設定しているもので、見直す予定はない。

改革
(ACTION)

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・移住相談窓口を通じた移住者世帯は、昨年度比にして、約13%(10組)の減少に転じた。主な要因としては、移住希望者が求める住まいなどが枯渇しており、移住に着地できない状況が続いていると考えている。

・移住相談窓口では、住まいるバンク制度の内見対応をすべて協力事業者に依頼するなど、物件関連の業務の見直しを行い、業務の効率化と窓口相談の質に重点を置く体制の見直しを進めている。

・よくある質問に答えるYouTube動画の発信や移住ロードマップを活用した伴走支援型イベントを開催し、窓口相談しなくても自己解決できる仕組みに取り組み、潜在的な移住希望者に対するアプローチに取り組んだ。

・定住促進住宅は、定住に成果がある取組であるものの、費用対効果が乏しいことから、新たな定住促進住宅は設置せず、現在の入居者が退去される時点もしくは賃貸借契約の期間満了時点で定住促進住宅を順次終了していく。

今後の方向性・改善策等

・丹波市ふるさと移住促進方針に沿って分野横断的な施策を展開されていくよう、関係各課との連携を図る。

・オンラインの活用を図ることで、本市のターゲットである若者・子育て世代の呼び込みを積極的に行う。

・テレワークや移住起業など、拡大が見込まれる働き方の受け皿や支援メニューを拡大させることで、移住の課題となっている仕事分野の解決を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性

皆減

縮小

現状維持

拡大

拡充

✓

現状維持

縮小

休廃止

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	定住促進住宅管理事業	895	579	913	1,618	1,083	
2	U・Iターン推進事業	27,802	29,564	28,653	39,217	105,628	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
合計		28,697	30,143	29,566	40,835	106,711	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	A:TUNE WAVEのホームページは見やすいが、空き家だけでなく、山や農地などの情報も合わせて掲載してほしい。 B:住まいるバンクと同様に、不動産事業者にも地域に対する細かい配慮の周知をしてほしい。	対応状況	a:TURN WAVEは、ウェブサイトの特性を活かしメディアを通して伝えられる情報内容としている。山や土地、農地などの不動産については、実際に現地での確認が大切であることから直接の相談により対応していきたい。 b:宅建の登録事業者がほぼ住まいるバンクの登録事業者と一致しているので、バンク制度全般に関する説明会を実施する。
--------	---	------	--

事務事業名	イメージアップ推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 30 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について				
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価
	理由・コメント	評価	理由・コメント	理由・コメント	評価
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	外部活力の獲得につながるとともに、市外の市出身者や市民の丹波市への愛着や誇りの形成が見込まれる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	ふるさと住民の登録者数は順調に増加しており、特に若者を中心にふるさと住民の登録者数が増加している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし

改革
(ACTION)

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）								
<div>【評価】</div> <ul style="list-style-type: none">ふるさと住民を対象とした野菜収穫・もちつき体験を実施し、参加者に丹波市の魅力を伝えることができた。市外在住の18～22歳を対象に、ふるさと住民登録制度の案内を送付することにより、ふるさと住民登録者数の増加につながった。 <div>【課題】</div> <ul style="list-style-type: none">ふるさと住民登録者数の増加に伴い、広報紙等の毎月の送付やクーポン券の配布に係る事務量が膨大となっていることから、事務改善を図る必要がある。ポータルサイト「おかえり丹波」インターネット広告運用管理業務により、一定のサイトの周知ができたものの、ふるさと住民登録者数の大幅な増加までにはつながらなかった。								
今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性					
<ul style="list-style-type: none">紙媒体で毎月送付している広報紙等において、電子媒体へ切り替える。ふるさとクーポン券の電子化により、利用者の利便性の向上を図るとともに、事務負担を軽減する。ポータルサイト「おかえり丹波」インターネット広告運用管理業務において、検索連動型広告（リスティング）を利用するなど、サイトの周知に留まらず、ふるさと住民登録者数のさらなる獲得を図る。地域と多様に関わる関係人口を目指し、ふるさと住民を対象とした草刈りボランティア体験事業等を実施し、ふるさと住民の地域活動等への参画を促し、地域の課題を解決する。			成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充				
				現状維持		✓		
				縮小				
				休廃止				
				コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	イメージアップ推進事業	7,630	3,376	3,198	3,045	4,266	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		7,630	3,376	3,198	3,045	4,266	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------